

住民基本台帳の一部の写しの閲覧状況について

住民基本台帳法第11条第3項及び第11条の2第12項の規定により、住民基本台帳の一部の写しの閲覧状況について下記のとおり公表します。

令和 7年 6月 1日

宇治市長 松村 淳子

1 住民基本台帳法第11条に定める閲覧

(令和 6年4月1日～令和 7年3月31日閲覧分)				
請 求 者	閲覧の年月日	請求事由の概要および 閲覧の目的	閲覧に係る住民の範囲 (閲覧対象地域)	閲覧件数
宇治市長	令和6年5月21日	宇治市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議 市民公募委員委嘱のため	市内全域	21
京都府総合政策環境部総合政策室長	令和6年5月22日	府民5,000人を対象に「令和6年度京都府民の意識調査」を実施し、調査結果を分析し、府政に役立てるため	六地藏、平尾台、五ヶ庄、琵琶台、南陵町、槇島町、広野町	266
京都府知事	令和6年7月4日～9月30日	令和6年全国家計構造調査の調査予定世帯を抽出するため	天神台、宇治、広野町、菟道、小倉町、大久保町、槇島町、五ヶ庄、木幡、神明	1,385
京都府山城北保健所長	令和6年9月5日	令和6年国民健康・栄養調査に係る対象者名簿作成のため	小倉町	129
宇治市長	令和6年10月29日	市制施行記念式典において表彰する自治功労者(予定)の住所・氏名の確認のため	白川、宇治、開町、大久保町	7
宇治市教育委員会 教育長	令和7年2月4日	学校運営協議会員に年額4,000円の報酬を支給するため	市内全域	215
自衛隊京都地方協力本部長	令和7年2月12日、13日	自衛官及び自衛官候補生、防衛大学の学生、防衛医科大学校の学生並びにその他の種目に関する募集事務として、募集案内の郵送等を行うため	市内全域	3,703
宇治市長	令和7年3月5日	中小企業融資利子補給金交付要綱に基づく利子補給金交付の為の住所要件確認	木幡、五ヶ庄	3
宇治市長	令和7年3月11日	宇治市総合計画審議会市民公募委員委嘱のため	市内全域	49

2 住民基本台帳法第11条の2に定める閲覧

(令和 6年4月1日～令和 7年3月31日閲覧分)					
申 出 者	委 託 者	閲覧の年月日	閲覧事項の利用目的の概要 (閲覧の目的)	閲覧に係る住民の範囲 (閲覧対象地域)	閲覧件数
一般社団法人 中央調査社会長 境 克彦	株式会社野村総合研究所 常務執行役員 森沢 伊智郎	令和6年6月27日	「日常生活に関するアンケート調査」(生活者1万人アンケート)実施のための対象者抽出。価値観、生きがい・不安、仕事観、家族・人間関係、家計・消費・余暇活動について調査を行い、日本人の生活行動、生活価値観の現状を把握し、将来の変化を予測することを目的とする	大久保町	39
株式会社 日本リサーチセンター 代表取締役社長 杉原 領治	日本銀行 情報サービス局 局長 小牧 義弘	令和6年8月20日	「生活意識に関するアンケート調査」(第100回)の対象者抽出のため	開町、広野町	15
一般社団法人 中央調査社会長 境 克彦	NHK放送文化研究所 世論調査部 世論調査部長 熊田 佳代子	令和6年9月12日	「現代日本の社会・生活に関する意識調査」実施のための対象者抽出(放送法第20条に定められた調査研究・世論調査のため) 調査の目的:現代の日本社会に暮らす人々の生活意識や社会観、価値観を、世論調査によって広範かつ多角的にとらえる	菟道	12
一般社団法人 中央調査社会長 境 克彦	NHK放送文化研究所 世論調査部 世論調査部長 熊田 佳代子	令和6年10月3日	「全国メディア意識世論調査(テレビやインターネットの利用についておたずねする調査)」実施のための対象者抽出(放送法第20条に定められた調査研究・世論調査のため)。多様化したメディア環境における人々の利用実態に加え、メディアに対する意識を時系列で把握する	宇治	12
一般社団法人 新情報センター 事務局長 山本 恭久	消費者庁 長官 新井 ゆたか	令和6年9月30日	調査の対象者名簿作成のため 調査名:令和6年度消費者意識基本調査	宇治	25
株式会社 サーベイリサーチセンター 大阪事務所 大阪事務所長 中村 光明	京都府知事 西脇 隆俊	令和6年11月14日	京都府文化生活部人権啓発推進室が実施主体となる「『京都府人権教育・啓発推進計画』に関する府民調査」の調査対象者の抽出のため	市内全域	215
一般社団法人 中央調査社会長 境 克彦	国立大学法人 東京大学 社会科学研究所長 宇野 重規	令和7年1月9日	「社会階層と社会移動に関する全国調査研究(調査票タイトル「仕事と生活に関する全国調査」)」の実施のための対象者抽出。日本の階層構造がどのように変化し、階層格差や社会的分断がいかに生成するのかを実証的に明らかにし、その課題解決のための政策を検討するためのデータを得る	大久保町	25